

平成 17 年 2 月 1 日

各 位

東京都中央区東日本橋 3-7-17
株 式 会 社 日 本 海 水
代 表 取 締 役 社 長 植 岡 佳 樹

熊本県玉名市伊倉北方 3163 番地の 3
浦 島 海 苔 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 松 本 浩 典

株式会社日本海水と浦島海苔株式会社との再生支援に関する最終合意締結、及び浦島海苔株式会社の新体制発足に関するお知らせ

株式会社日本海水（以下：「日本海水」、本社：東京都中央区東日本橋 3-7-17、代表取締役社長：植岡 佳樹）と、民事再生手続き中である浦島海苔株式会社（以下：「浦島海苔」、本社：熊本県玉名市伊倉北方 3163 番地の 3、代表取締役社長：松本 浩典、民事再生申立代理人弁護士：大石昌彦・木下隆一・世良洋子）は、去る先年 12 月 15 日に両者間で結ばれた、日本海水による浦島海苔及びそのグループ会社に対する支援に関する基本合意に基づき、浦島海苔のフィナンシャルアドバイザーである株式会社コア・コンピタンス九州(本社：福岡市博多区古門戸町 2-4 代表取締役 森 大介)を交えて、支援の形態や引き継ぐ事業についての調整を実施していましたが、今般 1 月 25 日付けで最終合意に達し、契約の調印に至りました。これを受けて、2 月より浦島海苔に於ける新体制が発足いたしますので、下記の通りお知らせします。

記

1. 最終合意の骨子

浦島グループの本業である、浦島海苔の海苔事業及び浦島食品工業株式会社(以下：「浦島食品」、本社：熊本県玉名市伊倉北方 3213 番地)のふりかけ及び茶漬の事業を、民事再生手続きの認可決定後に、分社型新設会社分割によって、それぞれ新設した子会社に分割致します。この新設した本業を営む子会社二社の株式を、日本海水の持株会社である株式会社ソルトホールディングス(以下：「ソルトホールディングス」、本社：東京都千代田区永田町 2-11-1、代表取締役社長：植岡 佳樹)が譲り受ける事で支援を実施します。この会社分割及び株式譲渡は、民事再生手続きの進捗によりますが、5

～6月頃を予定しております。本業を会社分割により切り離した残りの会社は、本業に関連の無い残存資産の売却等を行い、現在の債権者への弁済を進めて、最終的には清算する見込みです。会社分割・株式譲渡後は、本業の新設会社と残りの旧会社の間に資本関係・人的関係は無くなります。

2. 新体制の概要

○ 2月～会社分割・株式譲渡まで

2月8日の臨時株主総会を持って、日本海水の現監査役である平賀眞一が、浦島海苔の取締役に参加致します。平賀は、三和銀行（現：UFJ 銀行）にて、アトランタ支店長や外国事務部長などを歴任し、銀行退職後も事業会社にて管理部門のヘッドを務めたキャリアを持っており、浦島海苔の日常の業務管理全般を統括し、事業再生を強力にサポート致します。また現経営陣については、監督委員の助言もあって、財産管理、株式譲渡に当たっての諸準備等、民事再生プロセスの担当として松本社長・合志専務の2名が取締役として留まりますが、事業面の運営からは退きます。

○ 会社分割・株式譲渡以降

会社分割で切り出した本業を行う新設会社については、代表取締役に日本海水の代表取締役である植岡佳樹が就任し、植岡のもと、平賀が引き続き取締役として日常の業務管理については、担当と責任を持ちます。松本社長・合志専務は、新設会社には参加せず、最終的には清算される旧会社の方で引き続き債権者対応等、民事再生プロセスの進捗を行います。

○ 再生に向けてのサポート

再生に向けてのアクティビティとしては、日本海水より平賀を派遣する他、二つの組織体を2月より企画致します。一つは再生担当顧問で、日本海水社長の植岡、同取締役のフォルソム、馬場の三人から構成され、取締役会や経営会議等、重要な会議に出席し、事業再生に向けたアドバイスを実施します。もう一つは再生委員会で、浦島海苔のメンバーと日本海水のメンバーから構成され、実質的な経営会議として機能します。

加えて、平賀をサポートする意味で、国内外の企業で事業再生・事業開発に造詣が深く、実務面で改善施策を主導できる「再生マネジャー」の招聘を進めており、こちらも人選が終わり次第、浦島海苔に着任する予定です。

3. 再生委員会

今後は、再生委員会が、事業面における実質的な経営会議として、浦島海苔の事業の再生・発展を進めていく事になります。再生委員会は、浦島海苔より今後の再生の中核となる営業2名・製造1名・管理1名の計4名、日本海水より取締役を中心に計8名、合計で12名のメンバーで構成されます。主な業務は、再生に向けた改善施策の企

画・実施、及びその後のフォローで有ります。

4. 今後の経営方針

今回の支援に関する事業調査の中で、浦島海苔グループの改善ポイントを数多く発見出来ました。日本海水は、この事業調査の成果をもとに、改善施策による効果を織り込んだ、浦島海苔の新しい事業プランの策定を終えております。この事業プランが支援を行うに当たっての基礎であり、改善施策を順次実施に移すことが、大きな収益改善と雇用の最大限の維持を可能にすると確信しております。また、単体としての改善に留まらず、一体のグループとしてのシナジー効果も最大限追求して参ります。取引先様におかれましても、引き続きご支援賜りたくお願い申し上げます。

5. 再生に向けての主要なメンバー略歴

平賀眞一	浦島海苔 取締役着 任予定	慶大卒。株式会社日本海水監査役。株式会社三和銀行にて尾山台・アトランタ支店長、外国事務部長を歴任。銀行退職後は、外食チェーンの株式会社三ツ和にて管理本部長を8年務めた。
植岡佳樹	再生担当 顧問	京大卒。株式会社日本海水代表取締役。旭化成株式会社に経営企画・人事・営業を広く経験し、取締役経営管理部長等、枢要な役職を歴任。旭化成より日本海水前身の新日本ソルト社長に派遣後、転籍。
リチャード・エ ル・フォルソム	再生担当 顧問	米ブリガムヤング大卒、ペンシルバニア大 MBA。日本海水取締役、株式会社アドバンテッジパートナーズ代表パートナー。コンサルティング会社、Bain & Companyにてコンサルタントを経験後、起業。
馬場勝也	再生担当 顧問	東大卒、ハーバード大 MBA。日本海水取締役、株式会社アドバンテッジパートナーズ プリンシパル。コンサルティング会社、Bain & Companyにてコンサルティング経験を積み、起業を経て現職。

6. 会社の概要

(1) 株式会社日本海水

商 号	株式会社日本海水
所 在 地	東京都中央区東日本橋 3-7-17KM ビル 5F
代 表 者 名	植岡 佳樹

設立年月日	1995 年 10 月
事業の内容	塩及び副産物の製造販売事業、環境事業
決算日	3 月 31 日
従業員数	213 人
資本の額	13 億円
売上高	120 億円（連結）
自己資本比率	66%
ウェブサイト	http://www.nihonkaisui.co.jp

（２）株式会社ソルトホールディングス

商 号	株式会社ソルトホールディングス
所在地	東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー12F
代表者名	植岡 佳樹
設立年月日	2003 年 9 月
事業の内容	1)製塩業を営む会社の株式または持分を保有することにより、 当該会社の事業を管理すること 2)経営コンサルティング業 3)投資業及び貸金業
決算日	3 月 31 日
資本の額	約 10 億円

（３）浦島海苔株式会社

商 号	浦島海苔株式会社
所在地	熊本県玉名市伊倉北方 3163 番地の 3
代表者名	松本 浩典
設立年月日	1948 年 11 月（創業：1914 年 5 月）
事業の内容	味付海苔、乾海苔、ふりかけ、お茶漬、かつおパック、椎茸、 辛子明太子などの製造・販売
決算日	9 月 30 日
従業員数	360 名
資本の額	3 億 6,478 万円
売上高	112 億円
ウェブサイト	http://www.urashima.co.jp/

（４）浦島食品工業株式会社

商 号	浦島食品工業株式会社
-----	------------

所 在 地	熊本県玉名市伊倉北方 3213 番地
代 表 者 名	松本 浩典
設 立 年 月 日	1976 年 10 月
事 業 の 内 容	ふりかけ・お茶漬の製造
決 算 日	9 月 30 日
従 業 員 数	69 名
資 本 の 額	9,900 万円
売 上 高	12 億円 (2003 年 9 月期実績)

以 上

報道関係に関するお問合せ先

株式会社日本海水

担当 木下 慶一

Tel.03-5652-8751 Fax. 03-3507-7810

浦島海苔株式会社

担当 高本 浩也

Tel.0968-73-3381 Fax.0968-74-1898